

会計名 一般会計			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
			分野	都市環境					
			基本施策	河川・池沼					
			施策の内容	水辺空間の利用					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系								
	目的		農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能の整備を行い、農村空間の形成と質的向上を図る。	主たる内容	中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の上部利用に伴う環境整備を行う。 ○全体計画 ・整備延長 12.3km ・事業主体 愛知県 ・事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25%				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	土地改良法					
			対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～令和5年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
	・工事負担金 整備延長 111m		・工事負担金 整備延長 59m		・工事負担金 整備延長 807m		・工事負担金 整備延長 540m		
	成果		・用水路の上部利用に伴う環境整備を行い、農村環境の質的向上を図ることができた。						
	課題								
			指標名称（単位）			実績値		目標値	
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
活動指標	事業整備率（%）			62.7	63.0	70.0	74.0	100.0 (R05)	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		704	954	5,848	1,908	合計 5,847,735 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,847,735 円		
		一般財源	704	954	5,848	1,908			
	職員人件費 ②		1,563	1,551	849	1,084			
	総事業費（①+②）		2,267	2,505	6,697	2,992			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		普通	管路化された用水路の上部を有効活用（遊歩道整備）するために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	管路化された用水路の上部を整備することで、人の動線が生まれ、農村地域の水辺空間の質の向上が図られる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水の上部利用を図ることは、農業水利施設の維持管理体制の構築につながり、市が関与する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	農村環境と調和した水辺空間を利用した憩いの場づくりに貢献している。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も県営事業により、他市にまたがって流れる明治用水の管路化された上部を有効利用することで、近隣市町が遊歩道で結ばれ、農村地域の水辺空間に憩いの場が創出される。					

会計名			農用地利用集積促進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農地係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	担い手への農用地集積を促進することで、担い手の経営の効率化・安定化を図る。			主たる内容	農地中間管理機構を通じた農用地集積に協力する農業者に対して、協力金を交付する。			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン						
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法、農地中間管理法、農地集積・集約化対策事業実施要綱					
		対象者	農地集積に協力した農業者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 農用地利用調整会議の開催 農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 30戸 5,274千円 		<ul style="list-style-type: none"> 農用地利用調整会議の開催 農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 16戸 2,841千円 		<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 経営転換協力金 1戸 252千円 		<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業に基づく機構集積協力金の活用による利用集積の推進 	
成果		・農用地の利用集積が進み、農作業の効率化が図られた。							
課題		・農地中間管理事業は制度上、手続きに時間がかかること等から利用しにくい背景があり、事業の意義を周知していく必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	成果指標	利用権設定面積（ha）			515	535	549	570	610
指標									
他市との比較検証	利用集積面積（平成30年度末） 碧南市：370ha、安城市：2,238ha、知立市：237ha、高浜市：93ha								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		5,451	3,010	255	3,031	合計	255,400 円	
	財源	特定財源	5,274	2,841	252	3,025	旅費負担金、補助及び交付金	3,400 円	
		一般財源	177	169	3	6		252,000 円	
	職員人件費 ②		469	853	849	464			
	総事業費（①+②）		5,920	3,863	1,104	3,495			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		機構集積協力金（県）					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			農用地利用集積促進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	集落・地域の抱える農業後継者や遊休農地問題の解消及び農業経営の効率化を図るため、地域の中心となる経営体に農用地を集積することが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国制度による特定財源を活用した事業であり、効率的に実施できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	国の実施要綱により市が事業主体となって実施する事業であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	農用地の利用集積が促進され、大規模な農業経営が可能となり担い手の育成への効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 今後も農業経営の基盤を強化するためには、農用地の利用集積を促進する必要があり事業を継続して実施する。 制度上、貸借の成立までに時間がかかるため利用率が低い状態だが、今後の制度改正及び地域の実情に応じて、農地中間管理事業の活用を促し、農用地の利用集積を促進する。 					

会計名 一般会計		県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目				担当課	農政課		
6	1	5				担当係	土地改良指導係		
				分野	産業振興				
				基本施策	農業				
				施策の内容	生産基盤の強化				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野		産業振興				
			基本施策		農業				
			施策の内容		生産基盤の強化				
	目的		管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。		主たる内容	かんがい排水能力を15m ³ /s（最下流部）に向上させる。 ○全体計画 ・整備延長 排水路工9.0km ・事業主体 明治用水土地改良区（工事施行 愛知県） ・事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25%			
	位置づけ		関連計画						
		根拠法令							
対象者		農業従事者		事業期間	平成12年度～平成31年度				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
	・工事負担金 排水路工 184m		・工事負担金 排水路工 333m		・工事負担金 排水路工 829m		・事業負担金 委託費、補償費		
	成果		・既設用悪水路を幹線排水路として更新を行うことで排水能力の向上を図り、当該地区の浸水被害を防いだ。						
	課題								
			指標名称（単位）		実績値			目標値	
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標	事業整備率（%）			83.8	87.5	98.0	100.0		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		32,834	41,830	11,750	3,384	合計 11,749,895 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 11,749,895 円		
		一般財源	32,834	41,830	11,750	3,384			
	職員人件費 ②		1,563	1,551	849	1,084			
	総事業費（①+②）		34,397	43,381	12,599	4,468			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	明治用水中井筋地区の浸水被害を軽減するため、必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	明治用水の管路化完了により、既設用悪水路敷地を活用して幹線排水路に改良している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	明治用水中井筋地区上流部の都市化の進展により、浸水被害を軽減することは重要であり市が関与する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	排水能力の向上を図るとともに、水辺空間を利用した自然とのふれあい場づくりに貢献している。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
・今後も県営事業により、明治用水中井筋地区全線の排水能力の向上を図るとともに良好な水辺空間を創出する。						

会計名 一般会計		県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）				担当部	産業環境部		
款	項	目				担当課	農政課		
6	1	5				担当係	土地改良指導係		
						土地改良工務係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。			主たる内容	県営土地改良事業に伴う補助金を事業補助率に応じて、刈谷土地改良区へ補助する。 ○実施区域 今川今岡地区 66.2ha ○事業費負担割合 (用水工、区画整理工) 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10% (排水路工) 国：50%、県：27.5%、市：22.5%			
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	愛知県土地改良事業等補助金交付要綱							
	対象者	農業従事者			事業期間	平成26年度～令和6年度			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・実施設計（今川今岡地区）		・工事補助金（今川今岡地区）		・工事補助金（今川今岡地区） ・計画調査（西境地区）		・工事補助金（今川今岡地区） ・実施設計（西境地区）	
成果		・今川今岡地区の農地の集約化や効率化を図るため、地元や県と調整を図り、工事の進捗を図ることができた。 ・西境地区の農地の集約化や効率化を図るため、地元や県と調整を図り、事業着手に向け合意形成を図ることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標		今川今岡地区整備率（%）			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
指標					—	16.0	33.0	68.0	100.0
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		5,747	27,268	32,956	81,500	合計	32,956,061円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,004,800円	
		一般財源	5,747	27,268	32,956	81,500	負担金、補助及び交付金	26,951,261円	
	職員人件費②		5,471	6,204	8,101	6,966			
	総事業費（①+②）		11,218	33,472	41,057	88,466			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地 区）		担当部	産業環境部
款	項	目			担当課	農政課
6	1	5			担当係	土地改良指導係
						土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	安定した農業生産を行うために必要な事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	基盤整備を行い、利用集積を図ることで効率的な農業生産を確保できる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地元からの整備の要望を受けて、支援すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	将来にわたり効率的な農業生産を行うことができる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			

会計名 一般会計			担当部 産業環境部 担当課 農政課 担当係 土地改良指導係 土地改良工務係							
県営防災ダム事業										
							款	項	目	
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	大規模地震に備え、岩ヶ池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止し、下流域の農業経営の安定を図る。	主たる内容	岩ヶ池の堤防を補強する。 ○全体計画 ・堤防補強工事 361m ・事業主体 愛知県 ・概算事業費 464,000千円 ・事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	土地改良事業法							
		対象者	市民	事業期間	平成26年度～令和3年度					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・事業計画書作成（岩ヶ池）		・事業負担金（岩ヶ池） 実施設計		・事業負担金（岩ヶ池） 実施設計 堤体地盤改良工事		・事業負担金（岩ヶ池） 実施設計 堤体地盤改良工事		
成果		・岩ヶ池の堤防補強に伴う実施設計及び堤体地盤改良工事を行い、事業推進を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		事業進捗率（%）			50.8	51.7	58.0	60.0	100.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳		
	事業費 ①		8,689	1,584	11,330	4,400	合計 11,329,960 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 11,329,960 円			
		一般財源	8,689	1,584	11,330	4,400				
	職員人件費 ②		3,126	3,490	1,929	1,935				
	総事業費（①+②）		11,815	5,074	13,259	6,335				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			土地改良工務係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	ため池の耐震対策として補強を行うことにより、堤防の決壊による被害を軽減させることができるため、市民生活の安全性が高まる事業であるため、必要性が高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	土地改良事業であるため、県営事業で実施し、市の負担が軽減できるため、事業進捗や経済性が高く効率的な事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	県営事業ではあるが、土地改良事業であることから、合意のもと進める必要があるため、市が主体となって調整を行い、事業の進捗を図る必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	早期整備を行うことにより、地震対策の向上を図ることができるため、市民サービスの向上に大きく貢献できる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名 一般会計			愛知用水三好支線水路緊急対策事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	大規模地震に備えた三好池の堤防補強工事に合わせ、老朽化した三好支線の一部を改修することにより、刈谷市北部の農地への農業用水の安定供給を図る。	主たる内容	管水路の敷設替を行う。 ○全体計画 ・事業主体 (独)水資源機構 ・管路改修 延長1,061m ・関係市町 刈谷市、豊田市、みよし市、東郷町 ・事業費負担割合 国：66.6%、県：19.4%、市町：9.0%、愛知用水：5.0%					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		土地改良法					
		対象者	農業従事者	事業期間	平成30年度 ~ 令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		—		—		・三好支線水路改修		・三好支線水路改修	
成果		・計画どおり事業を進めることができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標	事業進捗率（%）			—	—	19.0	36.0	78.0	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,523	2,278	合計 2,523,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,523,000 円		
		一般財源	0	0	2,523	2,278			
	職員人件費 ②		0	0	463	697			
	総事業費（①+②）		0	0	2,986	2,975			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			愛知用水三好支線水路緊急対策事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地震などの災害に備えるため、管水路の敷設替えは必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	緊急対策事業であることから、国と県からの補助もあり、市の負担が軽減できるとともに、効果的かつ効率的に事業を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	専門的な知識と技術に優れている独立行政法人水資源機構が主体となって整備することで、総合的かつ計画的に事業を実施することができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	刈谷北部の農地に対する農業用水の安定供給を図ることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
今後も、安心できる農業基盤の形成及び住環境の確保に取り組む。					

会計名			農業土木補助事業（愛知用水土地改良区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	農業			
		施策の内容	生産基盤の強化			
	目的	老朽化した用水管の入替を行い、配水機能の安定と農業経営の生産性の向上を図るとともに、愛知用水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。	主たる内容	管水路敷設替事業の補助金を愛知用水土地改良区へ交付する。 ○全体計画 ・総事業費 11,300千円 ・受益面積 4.6ha ・補助率 （設計）市:50%、地元:50% （工事）県:60%、市:25%、地元:15%		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令		土地改良法		
	対象者	農業従事者	事業期間	平成30年度～平成30年度		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B 事業 実績 D O 実績 V	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	_____	_____	・事業費補助金 設計、工事	_____	
	成果	・愛知用水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助することで、安定した農業生産を確保することができた。			
	課題				

O 実績 V	指標名称（単位）		実績値			目標値	
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	末端地元水路整備支援事業若松地区整備率（%）		—	100.0	—	
	活動指標						

他市との比較検証						
----------	--	--	--	--	--	--

C 事業 コスト V	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度 事業費内訳 合計 3,365,820円 負担金、補助及び 交付金 3,365,820円	
	事業費 ①	0	0	3,366	0		
	財源	特定財源	0	0	0		0
		一般財源	0	0	3,366		0
	職員人件費 ②	0	0	926	0		
	総事業費（①+②）	0	0	4,292	0		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称		
30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0					

会計名			農業土木補助事業（愛知用水土地改良区）	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良指導係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	安定した農業生産を行うため、老朽化した用水管の入替は必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	土地改良事業であるため、県費補助があり、市の負担を軽減できるとともに、効率的かつ効果的に事業を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	配水機能の安定性と農業生産性の向上を図るとともに、地元からの整備要望もあり、積極的に支援する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	将来にわたり、効率的に農業生産を行うことができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成30年度完了					

会計名							担当部	産業環境部		
一般会計			農業振興事業補助事業				担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農産係		
6	1	3								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び米麦の団地化推進による品質向上を図る。			主たる内容	○転作作物の連坦団地化に対する補助 ○指定野菜等の産地育成（土壌病害虫防除剤等購入）に対する補助 ○農業振興指導に対する補助 ○地域営農組織の運営や良質米の団地化、地域農業の活性化等に対する補助 ○農地の畦畔除去に対する補助 ○乾田直播に対する補助 ○ジャンボタニシ駆除に対する補助				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
		対象者	営農改善組合、農業者団体等			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付した。 ・農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付した。 ・認定農業者の法人化に対する補助金を交付した。		・18地区営農改善組合及び農業者団体の各種実施事業へ補助金を交付する。 ・農地の畦畔除去及び乾田直播、ジャンボタニシ駆除に対する補助金を交付する。		
成果		・連坦団地化・ブロックローテーション化による転作作物（麦）の作付けにより米の生産調整が円滑に実施された。 ・ほ場への土壌消毒剤等の投与により地域特産物（大根・白菜・里芋）の生産安定が図られた。 ・作物別産地及び部会組織の育成と共選・共販の確立及び営農指導体制の強化等が図られた。 ・各地区で、地域に適した土地利用の推進、良質米の生産推進、農産物消費拡大等イベントの開催などが行われた。 ・地区営農改善組合や農業者団体などの構成員の高齢化、後継者不足、担い手不足が顕著になってきている。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		水田の作付割合（％）			88.3	93.9	92.9	94.0	95.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,186	9,011	13,658	14,874	合計		13,658,405 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		13,658,405 円	
		一般財源	9,186	9,011	13,658	14,874				
	職員人件費 ②		1,954	1,939	2,083	2,090				
	総事業費（①+②）		11,140	10,950	15,741	16,964				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費			0							
2年度以降の事業費見込			0							

会計名			農業振興事業補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域農産物の生産安定、収量増加、地域営農組織の運営及び団地化推進による品質向上などを図るため、推進する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助金を交付することで、本来市がするべきさまざまな農業振興活動が営農改善組合などで実施されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	生産調整や転作の実施を促したり、生産団体の育成を図ることは本市の農業振興に必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地区の実情に即した農業振興が図られた。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も、地域ごとの営農改善組合により農業振興活動が行われるよう、本事業を継続して実施する。 農家等からの要望を受け、必要に応じて助成内容を拡充する。					

会計名 一般会計			農畜産物特産化補助事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	農業振興の推進					
	目的		農作物の特産化や加工品開発を行うことにより、本市で生産される農畜産物の生産・消費拡大及び特産化の推進を図る。		主たる内容	○刈谷市農畜産物生産消費推進協議会への事業委託及び補助 ○農業者団体等による特産物育成事業への補助 ○農産物共進会の開催 ○試作展示ほ設置事業の委託			
	位置づけ		関連計画						
			根拠法令						
	対象者		刈谷市農畜産物生産消費推進協議会他	事業期間	平成6年度 ~				
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BD 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 1件 農産物共進会の開催 3回 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 3件 農産物共進会の開催 3回 試作展示ほ設置事業委託 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 4件 農産物共進会の開催 2回 		<ul style="list-style-type: none"> 協議会等への事業委託及び補助 特産物育成補助 農産物共進会の開催 試作展示ほ設置事業委託 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 協議会への事業委託及び補助により、柿の樹オーナー制度の実施、すいかのトラック朝市の開催などがなされ、本市で生産される農産物の消費宣伝・販路拡大が図られた。 特産物育成補助や農産物共進会の開催により、栽培技術の改善、品質の向上、生産振興が図られた。 							
課題		<ul style="list-style-type: none"> ワイン・ジャムなどの加工品やサマーオレンジなどの特産品以降新しい特産品がない。 							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		支援対象農家数（戸）			88	88	88	88	90
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		568	1,587	1,143	2,341	合計 1,143,026 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 48,440 円		
		一般財源	568	1,587	1,143	2,341	委託料 40,000 円		
	職員人件費 ②		3,126	3,102	3,086	3,096	負担金、補助及び交付金 1,054,586 円		
	総事業費（①+②）		3,694	4,689	4,229	5,437			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			農畜産物特産化補助事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地元農畜産物の生産・消費を拡大するために、消費者の声を生産者につなぎ、農畜産物の特産化や加工品開発の支援をすることは必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	刈谷市とあいち中央農協が同額で補助を行っており、市の経費は低く抑えられている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地域農業の活性化のために、市の農業の特性のPRや栽培技術の改善、品質向上を図ることは必要であり、市が推進すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地元農畜産物の品質向上や栽培技術の改善、消費宣伝活動による販路拡大が図られている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
継続的に生産者と消費者の声をつなぎ、その時代に合った特産品や加工品が作られるように、支援を続けていく必要がある。					

会計名 一般会計			農業用施設等補修事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	一般家庭等の汚水及び土砂等の流入により、排水能力が低下している排水路の浚渫（しゅんせつ）を行い機能回復を図る。			主たる内容	○排水路浚渫工事			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・排水路浚渫工事 今川地区始め 11箇所		・排水路浚渫工事 泉田地区始め 10箇所		・排水路浚渫工事 泉田地区始め 9箇所 ・ため池浚渫工事 井ヶ谷地区（洲原池） 1箇所		・排水路浚渫工事 井ヶ谷地区始め 10箇所	
成果		・排水路に堆積している汚泥や土砂の浚渫を行い、排水能力と衛生面の改善及び水路機能を保持することができた。							
課題		・市街化区域内の農業用排水路に対する浚渫要望が増加している。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		排水路浚渫工事（箇所）			11	10	9	10	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		13,920	16,887	84,764	21,708	合計	84,764,160 円	
	財源	特定財源	0	0	54,000	0	委託料	6,104,160 円	
		一般財源	13,920	16,887	30,764	21,708	工事請負費	73,764,000 円	
	職員人件費 ②		1,954	2,714	3,472	2,864	負担金、補助及び交付金	4,896,000 円	
	総事業費（①+②）		15,874	19,601	88,236	24,572			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		土地改良施設維持管理適正化事業費交付金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等補修事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	土地改良工務係
6	1	5			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地区長及び維持管理組合長からの要望に基づき実施しており、水路機能を維持するためにも必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	担い手の農作業の効率化につながる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業排水はもとより住宅地の生活排水や雨水流下の確保等公共性が高く、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	浚渫により排水能力の低下、衛生面が改善された。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・今後も農業用施設の維持管理については、地区長及び維持管理組合長からの要望に応じていく。					

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			

PLAN概要 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	産業振興			
		基本施策	農業			
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進			
	目的	農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化など農業課題の深刻化を抑制する。	主たる内容	○野菜作り研修（8月から翌年7月の1年間）の実施 ○施設及び実習農地の管理		
	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想				
	根拠法令	刈谷生きがい楽農センター運営要綱				
	対象者	20歳以上の市民	事業期間	平成20年度～		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
・野菜作り研修 第8期生 15人修了 第9期生 20人受講開始 ・刈谷ハイブリッドアグリ 栽培技術指導 農業用機械及び車両の貸出		・野菜作り研修 第9期生 20人修了 第10期生 20人受講開始 ・刈谷ハイブリッドアグリ 栽培技術指導 農業用機械及び車両の貸出		・野菜作り研修 第10期生 19人修了 第11期生 12人受講開始		・野菜作り研修 第11期生 12人修了 第12期生 20人受講開始	

成果	・野菜作り研修を実施し、研修修了者は出荷・販売が可能なレベルの栽培技術を身に付けることができた。 ・親子農業体験教室及び農産物加工教室の会場として農場や加工室を提供した。				
課題	・研修修了者がすぐに大規模な農業経営を始められるわけではないので、即効性がない。 ・遊休農地解消のためには、生きがいとしての農業だけでなく、青年や退職後就農者を含めた農業従事者を増やしていくことが必要となる。				

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
活動指標	研修修了者数（人）	155	175	194	206	246
他市との比較検証	近隣では豊田市、安城市、西尾市などで市やJAが主体となった農業塾等の研修事業が実施されている。					

単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳	
財源	事業費 ①	11,675	10,622	9,528	11,990	合計	9,527,909 円
	特定財源	420	420	252	450	賃金	1,486,590 円
	一般財源	11,255	10,202	9,276	11,540	報償費	3,069,000 円
	職員人件費 ②	6,799	6,514	4,398	7,430	需用費	1,503,444 円
総事業費（①+②）		18,474	17,136	13,926	19,420	役務費	199,632 円
建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称		委託料	920,786 円
	30年度までの累積事業費	0		講座受講料		使用料及び賃借料	2,335,257 円
	2年度以降の事業費見込	0				公課費	13,200 円

会計名			刈谷生きがい楽農センター運営事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農地係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	農業の後継者対策、遊休農地対策として必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	研修生の受入れ可能な定員に限度があるため、効率性を上げにくい。 農業の担い手の育成には時間がかかる。 遊休農地の解消については緩やかであるが、回数を重ねるごとに効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	農業への新規参入が難しい中で、現時点では市が主体となり栽培技術を習得する機会を設け、人材を育成していくことが必要であり、妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	研修生の満足度は高く、修了後も積極的に農業に取り組んでいること、また、農業体験や農産物加工教室などの機会を提供していることから農業に親しむライフスタイルの推進に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 受講申込者は本格的な農業に取り組む人を優先する。 就農支援のため新規就農支援制度を周知する。 研修修了生へのアンケートを実施し、研修カリキュラムへの反映を検討する。 					

会計名 一般会計			食育推進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	健康・栄養について認識し、食べることの意味の理解を深めるとともに食への感謝の心や食文化の伝承、環境への関心を高める。			主たる内容	○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○学校給食での地元産食材の利用推進			
	関連計画	刈谷市食育推進計画							
	位置づけ	根拠法令	食育基本法						
	対象者	市民全般			事業期間	平成23年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・親子料理教室 開催回数 3回 (うち1回は男女共同参画 イベント内で実施)		・親子料理教室 開催回数 3回 (うち1回は男女共同参画 イベント内で実施)		・親子料理教室 開催回数 2回 ・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催	
・親子料理コンテスト 開催回数 1回		・親子料理コンテスト 開催回数 1回							
成果		・愛知教育大学の食育キャラクター「しょくまるファイブ」を活用し、親子を対象とした事業を市民ボランティア団体や農作物生産者の協力により開催した。 ・料理教室では、「切干大根」や「おこしもの」を題材に地産地消の推進や地域の食文化の継承も行った。 ・小学5,6年生を対象にした料理コンテストでは、学校を通じ1,078件の応募を得た。							
課題		事業の開催に際しては、大学、市民団体、生産者、市教育部（給食センター等）、学校、市子ども課などと連携を図ったが、さらに連携を深めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		親子料理教室等の開催回数（回）			4	4	3	4	4
活動指標		親子料理コンテストの応募生徒数（人）			1,165	1,287	1,078	1,300	1,350
他市との比較検証		安城市では、安城市内で「食育」の推進活動を行っている団体を「安城市食育推進団体」として登録し、報奨金の交付等により、その活動を支援している。また、登録団体などが集まる交流会を開催し、食育推進団体などの交流の場・機会を設けている。							
C 事業 コスト	単位：千円		28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	30年度 事業費内訳		
	事業費 ①		454	449	406	558	合計	406,480 円	
	財源	特定財源	8	9	6	48	報償費	141,230 円	
		一般財源	446	440	400	510	需用費	217,337 円	
	職員人件費 ②		2,345	2,326	2,315	2,322	役務費	3,213 円	
	総事業費 (①+②)		2,799	2,775	2,721	2,880	使用料及び賃借料	44,700 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		講座受講料					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			食育推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	農政課
款	項	目		担当係	農産係
6	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	すべての市民が食育を通じ豊かな人間性を育み、いきいきと暮らすことができるようにするために必要がある。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	地元（愛知教育大学）で生まれたキャラクターを活用し事業を行なっている。食育推進ボランティア団体と協働して事業を行っている。実際の農作物生産者の参画も得ている。学校など関係機関の協力も得て事業を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	食育基本法に基づき策定された刈谷市食育推進計画及び第7次刈谷市総合計画に基づき、市が主体となって実施する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	親子で料理をする機会を提供し、親子のコミュニケーションの活性化を図りながら、食に関する啓発や地産地消の推進を図り、食育を進めている。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
食育を推進することは、丈夫な体や豊かな心を個人にもたらすだけでなく、地域の振興、社会全体の豊かさの実現にもつながる大切な施策であり、行政が積極的に取り組んでいくべき施策であるので、今後も継続して、現在の取り組みを実施していく。 また、取り組みのさらなる拡大を図る方策としては、他市の取り組み事例も参考に、民間の活力を活用した新たな方式の導入なども検討していく必要がある。 さらには、家庭や地域、学校や園、生産者・販売者、市民団体、企業、行政などの地域全体のつながりを深めてみんなで食育をすすめていくためには、交流の場を設けるなど、関係機関が情報の共有と横の連携を図れる仕組みづくりを行っていく必要がある。					

会計名			農用地利用集積奨励金補助事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者等への農地の利用集積を進め、経営規模拡大による農業経営の安定化の推進及び水田作の促進を図る。			主たる内容	○農業経営基盤強化促進法に基づく利用権（賃借権）設定や契約書等に基づく全農作業受託等に対する奨励金の交付			
	位置づけ	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
	根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱							
	対象者	認定農業者、特定農業団体、営農組合		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		○奨励金内訳 ・利用権設定分 313.2ha 11,643千円 ・農作業受託分 124.9ha 2,856千円		○奨励金内訳 ・利用権設定分 336.9ha 12,525千円 ・農作業受託分 130.8ha 1,974千円		○奨励金内訳 ・利用権設定分 347.6ha 12,837千円 ・農作業受託分 105.9ha 1,662千円		○奨励金内訳（予定） ・利用権設定分 368.0ha 14,720千円 ・農作業受託 130.0ha 4,550千円	
成果		・利用権設定面積が前年より10.7ha増加し、利用集積が促進された。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		補助対象面積（利用権設定分）（ha）		313	336	347	368	400	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		14,500	14,500	14,500	14,500	合計 14,500,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 14,500,000 円		
		一般財源	14,500	14,500	14,500	14,500			
	職員人件費 ②		1,563	1,551	1,543	1,548			
	総事業費（①+②）		16,063	16,051	16,043	16,048			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用機械等導入支援事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	認定農業者及び認定新規就農者の経営改善やステップアップの支援を行い地域の中心となる認定農業者及び認定新規就農者の育成を図る。			主たる内容	○農業用施設の整備、農業用機械の導入及び盗難対策に係る費用への助成			
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想						
			根拠法令	刈谷市農業振興事業補助金交付要綱					
		対象者	認定農業者	事業期間	平成28年度～平成30年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・申請件数 6件 ・交付金額 1,980千円		・申請件数 6件 ・交付金額 1,069千円		・申請件数 10件 ・交付金額 2,656千円		・申請件数 機械・施設整備事業 個人9件 盗難対策事業 20件 ・交付金額 2,000千円	
成果		・認定農業者及び認定新規就農者に対して補助金を交付し、新たな機械等の導入を助成することで、認定農業者及び認定新規就農者の育成が図られた。							
課題		・現在の農業経営は非常に厳しい状況に置かれており、長期的、継続的に認定農業者等の支援を続ける必要がある。							
成果指標		指標名称（単位）	実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
	機械・施設整備事業申請件数（件）	6	6	10	9	—			
	盗難対策事業申請件数（件）	0	0	0	20	—			
	他市との比較検証								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①	1,980	1,069	2,656	2,000	合計 2,656,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,656,000 円		
		一般財源	1,980	1,069	2,656	2,000			
	職員人件費 ②	1,172	1,163	1,929	1,935				
	総事業費（①+②）	3,152	2,232	4,585	3,935				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業人材力強化総合支援事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	担い手の育成						
	目的	新規就農者の確保と就農後における定着を図る。		主たる内容	農業次世代人材投資事業による資金の交付 対象 経営開始直後の新規就農者 期間 最長5年間				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	農業人材力強化総合支援事業実施要綱						
	対象者	45歳未満の新規就農者		事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・青年就農給付金の給付 給付対象者 4人 給付金額 6,000千円		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 3人 給付金額 4,500千円		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 3人 給付金額 4,500千円		・農業次世代人材投資事業による資金の交付 給付対象者 3人 給付金額 3,750千円	
成果		・経営開始間もない新規就農者の不安定な農業経営を安定させることができた。							
課題		・就農者の定着のために、資金の交付と併せて就農前後の継続的な支援を図っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		給付対象者（人）			4	3	3	3	3
指標									
他市との比較検証		平成30年度農業次世代人材投資資金（経営開始型）対象者 碧南市：1人、安城市：3人、知立市：0人、高浜市0人							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		6,000	4,500	4,500	3,750	合計 4,500,000 円		
	財源	特定財源	6,000	4,500	4,500	3,750	負担金、補助及び交付金 4,500,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		469	233	463	464			
	総事業費（①+②）		6,469	4,733	4,963	4,214			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		農業次世代人材投資資金（経営開始型）（県）					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設整備事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良工務係		
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	排水路の整備を行い、排水能力の向上を図るとともに、農道舗装を施工し、営農の促進と集出荷時の安全確保を図る。				主たる内容	施設改修及び施設改良工事を行う。			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・農道舗装工事 1,539㎡ ・排水路改良工事 182m ・護岸工事 143m		・農道舗装工事 506㎡ ・排水路改良工事 510m		・排水路改良工事 690m		・農道舗装工事 600㎡ ・排水路改修工事 670m		
成果		・農道、排水路等の農業用施設の整備、改修を行うことで、施設機能が向上し、湛水被害の軽減や通行の安全を確保することができた。								
課題		・昭和40年代を中心に整備を進めた農業用施設の老朽化に伴い、施設の改良要望が多くなっている。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		排水路改良延長（m）			182	510	690	670	—	
活動指標		農道舗装面積（㎡）			1,539	506	—	600	—	
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		63,249	32,460	47,975	126,619	合計	47,974,680円		
	財源	特定財源	0	0	0	49,458	工事請負費	47,974,680円		
		一般財源	63,249	32,460	47,975	77,161				
	職員人件費②		1,954	2,714	2,700	1,703				
	総事業費（①+②）		65,203	35,174	50,675	128,322				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名		県費補助土地改良事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	土地改良工務係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	生産基盤の強化						
	目的	農業用施設の整備を実施して、排水能力の向上と維持管理の軽減を図る。		主たる内容	○かんがい排水事業（排水路改修工事） 県補助金 60%（市：一般財源40%）				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	愛知県補助金等交付規則第3条							
	対象者	農業従事者		事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
・排水路改良工事 302m		・排水路改良工事 1097m		・排水路改良工事 井ヶ谷地区始め2地区 ・農道改良工事 井ヶ谷地区		・排水路改修工事 井ヶ谷地区始め2地区			
成果		・県費補助を活用し、排水路の改良工事を行うことで、排水能力が向上し、泥上げ等の管理作業が軽減された。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		24,430	24,818	30,050	30,440	合計	30,049,920 円	
	財源	特定財源	11,837	14,841	17,524	18,264	工事請負費	30,049,920 円	
		一般財源	12,593	9,977	12,526	12,176			
	職員人件費 ②		1,954	2,714	2,700	1,703			
	総事業費（①+②）		26,384	27,532	32,750	32,143			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		土地改良事業費補助金（県）			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			単独土地改良事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	生産基盤の強化							
	目的	農業用施設の整備を実施して、耕作機械及び集出荷時の通行の安全を図るとともに、排水能力の向上と維持管理の削減を図る。			主たる内容	農道整備及びびかんがい排水を施工して農業用施設の整備を図る。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	農業従事者			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
・井ヶ谷地区他 農道舗装工事始め45箇所		・元刈谷地区他 排水路補修工事始め20箇所		・井ヶ谷地区他 排水路補修工事始め31箇所		・東境地区他 排水路補修工事他				
成果		・農業用施設の改良、維持補修を行い、農業施設の機能確保を行った。								
課題		・地元要望が増加傾向にある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳		
	事業費 ①		47,161	24,364	32,476	40,000	合計	32,475,600 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	32,475,600 円		
		一般財源	47,161	24,364	32,476	40,000				
	職員人件費 ②		1,954	2,714	2,700	1,703				
	総事業費（①+②）		49,115	27,078	35,176	41,703				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			鳥獣捕獲・飼養許可事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
4	1	7							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	鳥獣捕獲・飼養許可に関する事務を円滑に行う。		主たる内容	○啓発用品の購入				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・捕獲許可数 38件		・捕獲許可数 53件		・捕獲許可数 73件		・捕獲許可受付	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳	
	事業費 ①		36	36	29	47	合計	28,874 円	
	財源	特定財源	36	36	36	47	需用費	28,874 円	
		一般財源	0	0	△7	0			
	職員人件費 ②		391	388	386	387			
	総事業費（①+②）		427	424	415	434			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		市町村権限移譲交付金			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		委員研修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	農政課		
款	項					目	担当係	農地係	
6	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業委員及び農地利用最適化推進委員の見識を深め、活動の充実を図る。		主たる内容	農業委員及び農地利用最適化推進委員の視察研修を実施する。				
	位置づけ	関係計画							
		根拠法令	農業委員会等に関する法律						
		対象者	農業委員、農地利用最適化推進委員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		視察研修の実施 ・岐阜県各務原市 各務原市農業委員会「改正農業委員会法に基づく新体制の状況と課題」 ・福井県福井市 ㈱アジチファーム「直売所の経営、六次産業化への取り組み」		視察研修の実施 ・山梨県北杜市 北杜市役所「企業型農業の誘致への取り組み」 ㈲アグリマインド「最先端施設とオリジナル品種による大規模生産への取り組み」 ・静岡県三島市 ㈱村の駅「地域における地産地消の取り組み」		視察研修の実施 ・奈良県宇陀市 ㈲山口農園「企業的農業経営及び担い手育成に関する取り組み」 ・大阪府河南町 （農）かなん「直売所を中心とした地産地消の推進に関する取り組み」		農業先進地視察研修の実施	
成果		・研修先の様々な取組みに触れ、農業への見識を深めることができた。							
課題		・研修先の取組内容を、本市の農業の実情に合わせて取り込んでいけるかが課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		農業先進地視察箇所数（箇所）		2	3	2	2	2	
指標									
他市との比較検証		視察研修実施状況 碧南市：3年に1度、安城市：毎年、知立市：なし、高浜市：3年に1度							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		564	568	500	664	合計	500,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	500,400 円	
		一般財源	564	568	500	664			
	職員人件費 ②		78	155	231	310			
	総事業費（①+②）		642	723	731	974			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			水田農業構造改革対策事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	農産係	
6	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施する。	主たる内容	○臨時職員の雇用 ○刈谷市地域農業再生協議会への助成					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	米穀の需給調整実施要領、経営所得安定対策等実施要綱						
		対象者	農業者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成		・臨時職員の雇用 2人 ・協議会への助成	
成果		・米の生産数量調整及び経営所得安定対策等の事務を円滑に実施することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		臨時職員の雇用数（人）			2	2	2	2	2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,534	4,953	4,035	5,089	合計	4,035,395 円	
	財源	特定財源	2,686	4,072	3,132	4,128	賃金	1,808,700 円	
		一般財源	848	881	903	961	負担金、補助及び交付金	2,226,695 円	
	職員人件費 ②		3,126	3,102	3,472	3,483			
	総事業費（①+②）		6,660	8,055	7,507	8,572			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		水田農業経営所得安定対策推進費補助金（県）			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業経営基盤強化促進対策事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農業経営基盤強化促進対策事業を推進する。			主たる内容	○営農改善組合長会議（営農推進協議会）の開催			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	農業経営基盤強化促進法						
	対象者	営農改善組合長（18地区）			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・営農改善組合長会議開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催開催回数 2回		・営農改善組合長会議の開催開催回数 2回	
成果		・営農改善組合長会議の開催により、米の生産数量調整や経営所得安定対策の円滑な実施等を行うことができた。							
課題		・若い農業経営者との話し合いの場を持つことができなかった。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	営農改善組合長会議開催回数（回）			2	2	2	2	2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		198	230	186	235	合計	185,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	185,600 円	
		一般財源	198	230	186	235			
	職員人件費 ②		391	388	772	774			
	総事業費（①+②）		589	618	958	1,009			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			有害鳥獣駆除事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	有害鳥獣による農作物の食害を防止すべく、有害鳥獣の駆除を実施する。		主たる内容	○猟友会への有害鳥獣駆除の委託 ○捕獲された有害鳥獣の処分				
	位置づけ	関連計画	刈谷市鳥獣被害防止計画						
			根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律					
		対象者	農業者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス185羽他569羽 ・捕獲許可数 38件		・猟友会へ委託 銃による駆除 8回 カラス215羽他596羽 ・捕獲許可数 53件		・猟友会へ委託 銃による駆除 9回 カラス160羽他533羽 ・捕獲許可数 73件		・猟友会へ委託 銃による駆除・処分 ・捕獲許可受付	
成果		・銃による有害鳥の駆除により、農作物への食害が減少した。 ・檻の貸出により、農作物への食害が減少した。							
課題		・市街化が進み、銃による駆除への理解が低下してきている。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	駆除羽数（羽）			754	811	693	1,800	1,800
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		689	505	505	611	合計	505,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	5,400 円	
		一般財源	689	505	505	611	委託料	500,000 円	
	職員人件費 ②		1,954	1,939	2,315	2,322			
	総事業費（①+②）		2,643	2,444	2,820	2,933			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			家畜防疫事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	4					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	農業振興の推進					
	目的		家畜の伝染病の防止と畜舎周囲の環境の保全をする。		主たる内容	○検査、注射等の補助 ○消臭剤の配布			
	位置づけ		関連計画						
			根拠法令		家畜伝染病予防法				
	対象者		畜産農家		事業期間	～			
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・予防注射 3回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 1回 ・病気検査 1回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 2回 ・薬剤配布 2回		・予防注射 ・薬剤配布	
成果		・事前のワクチン接種及び殺虫剤の散布等の措置により、伝染病の感染防止及び臭気が軽減された。							
課題		・将来的に、畜産農家周辺への混住化が心配される。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		予防接種頭数（頭）			430	477	297	480	480
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		745	639	723	911	合計	722,942 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	470,572 円	
		一般財源	745	639	723	911	負担金、補助及び交付金	252,370 円	
	職員人件費 ②		2,345	2,326	2,315	2,322			
	総事業費（①+②）		3,090	2,965	3,038	3,233			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業用施設等管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	土地改良工務係		
6	1	5								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業生産の安定化を図る。				主たる内容	排水路や取水堰等の適切な維持管理、点検を行う。			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	農業従事者				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 29門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 28門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		・取水堰点検 2箇所 ・樋門点検 28門 ・水路清掃 1式 ・除草委託 1式 ・せせらぎ清掃委託 12回		
成果		・取水堰の点検やため池堤防の除草等施設の適正な管理を行い、安定した農業用水の確保、害虫発生抑制により、農業生産の安定化を図ることができた。								
課題		・農業従事者及び農地所有者と施設管理者の管理分担ルールの構築 ・適切な農業用施設の管理を持続的に行うため、行政、農業従事者、農地所有者及び地域住民による日常的な管理ルールの構築を行う。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		点検回数（ヶ所／年）				2	2	2	2	2
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,147	15,973	18,334	15,387	合計	18,334,494 円		
	財源	特定財源	3,181	3,191	3,656	4,650	需用費	502,812 円		
		一般財源	19,966	12,782	14,678	10,737	役務費	1,065,066 円		
	職員人件費 ②		1,563	2,326	3,472	2,632	委託料	16,443,480 円		
	総事業費（①+②）		24,710	18,299	21,806	18,019	使用料及び賃借料	216,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料				
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			多面的機能支払交付金事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5						土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	地域住民が農業者と一緒になって、活動組織が行う農業水利施設等の維持・保全活動や関連する環境保全活動を行い、営農活動の一体的な支援によって、農地・水・農村環境の良好な保全と質的向上を図る。		主たる内容	○実施地区（共同活動）535ha（9地区） 井ヶ谷、東境、西境、一里山、今岡、泉田、小山、元刈谷、小垣江地区 ○実施地区（向上活動（長寿命化））487ha（8地区） 井ヶ谷、東境、西境、一里山、今岡、泉田、元刈谷、小垣江地区 ○補助率 国：50%、県：25%、市：25%				
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者	農業従事者		事業期間	平成29年度～令和3年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BD 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））537ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））441ha 7地区 平成28年度より多面的機能支払交付金事業に変更		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））535ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））487ha 8地区 平成29年度より新たな事業計画を作成し活動を継続		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））532ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））484ha 8地区		・実施地区（農地維持・資源向上（共同））532ha 9地区 ・実施地区（資源向上（長寿命化））484ha 8地区	
成果		・農業従事者と地域住民が一緒になって活動し、地域の農村環境の保全を図ることができた。							
課題		・農業従事者の高齢化の進行、及び後継者の育成。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		事業の進捗率（共同活動、継続）（%）			100.0	20	40	60	100
活動指標		事業の進捗率（資源向上（長寿命化））（%）			100.0	20	40	60	100
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		43,980	38,684	42,869	44,239	合計	42,869,160 円	
	財源	特定財源	31,419	27,415	30,506	31,386	委託料	2,675,160 円	
		一般財源	12,561	11,269	12,363	12,853	負担金、補助及び交付金	40,194,000 円	
	職員人件費 ②		3,908	4,653	7,330	6,734			
	総事業費（①+②）		47,888	43,337	50,199	50,973			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		多面的機能支払推進交付金（県）					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			農業土木負担事業（明治用水土地改良区）				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	農政課	
款	項	目					担当係	土地改良指導係	
6	1	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	明治用水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。また、水源であるかん養林の助成及び環境用水対策金を負担し、明治用水土地改良区の事業の助成を図る。			主たる内容	明治用水の管水路修繕及び環境用水対策及び維持管理費を負担する。 ○水源かん養林事業の助成 ○環境用水対策負担金 ○管水路修繕工事負担金			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	農業従事者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 		<ul style="list-style-type: none"> 水源かん養林事業負担金 環境用水対策負担金 管水路修繕工事負担金 	
成果		・明治用水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を負担することにより、安定した農業生産を実施する。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		7,626	6,715	12,281	11,785	合計	12,280,904 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	12,280,904 円	
		一般財源	7,626	6,715	12,281	11,785			
	職員人件費 ②		1,172	1,163	926	1,084			
	総事業費（①+②）		8,798	7,878	13,207	12,869			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	5					担当係	土地改良工務係		
			分野	産業振興						
			基本施策	農業						
			施策の内容	農業振興の推進						
PLAN 事業概要 計画	A 目的	総合計画 施策体系		刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。		主たる内容	事業費350万円を上限とし60%を補助する。 （一般的な破損による修繕工事） 事業費260万円を上限とし90%を補助する。 （用水管破損による用水管修繕工事）			
		位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱						
			対象者	農業従事者	事業期間		～			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
B 事業実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画			
	・用水管修繕工事始め 15件		・用水管修繕工事始め 7件		・用水管修繕工事 1式 ・揚水ポンプ更新工事 1式		・用水管修繕工事 1式			
	成果	・用水管修繕工事等を施工し、農業経営の合理化及び施設維持管理を図った。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,992	2,266	1,453	7,940	合計 1,453,220 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,453,220 円			
		一般財源	2,992	2,266	1,453	7,940				
	職員人件費 ②		2,345	3,102	2,855	2,632				
	総事業費（①+②）		5,337	5,368	4,308	10,572				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農地情報システム管理事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	1					担当係	農地係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	農業振興の推進						
	目的	農地情報及び農家世帯情報を電子システムで管理することで、農業委員会が行う許可事務や証明事務等の正確性及び効率性を向上させる。		主たる内容	○農地情報システムの保守管理 ○全国農地ナビの地図更新				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	農地法、農業委員会等に関する法律					
		対象者	農業者、農地所有者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・システムの保守 毎月1回 ・サーバの保守 ・農地台帳補完調査の実施 ・全国農地ナビの地図更新		・システムの保守 毎月1回 ・サーバの保守 ・全国農地ナビの地図更新 ・全国農地ナビのデータ更新 ソフトの開発		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・全国農地ナビの地図更新		・システムの保守 毎月1回 ・サーバ借上げ ・農地情報公開システムの情報更新	
成果		・農地情報及び農家世帯情報を一元管理し、農業委員会の許可事務、証明事務等を正確かつ効率的に行うことができた。 ・システム化に伴う検索機能の整備により、各種事務処理や問い合わせなどに迅速に対応することができた。							
課題		・法改正又は制度改正が行われる場合は、必要に応じてシステム改修を行う必要がある。 ・農地情報公開システムの本格導入に伴い、市独自システムに必要な機能を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		システムのトラブル（回）		0	0	0	0	0	
指標									
他市との比較検証		農地情報システム導入済の近隣市 … 碧南市、安城市、知立市、高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,553	1,592	2,778	2,860	合計	2,777,920 円	
	財源	特定財源	428	290	680	680	委託料	2,302,720 円	
		一般財源	4,125	1,302	2,098	2,180	使用料及び賃借料	475,200 円	
	職員人件費 ②		1,485	1,163	849	929			
	総事業費（①+②）		6,038	2,755	3,627	3,789			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		農業委員会補助金（県）					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業土木補助事業（金山揚水土地改良区）				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	5					担当係	土地改良工務係	
			分野	産業振興					
			基本施策	農業					
			施策の内容	農業振興の推進					
PLAN 事業概要 計画	目的	金山揚水土地改良区が施行する土地改良事業の一部を補助し地元負担の軽減を図る。			主たる内容	改良区の維持修繕に対して事業費150万円の60%（90万円）を上限として補助する。 また、県営事業等による用排水路改修に対して、市負担分を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市農業土木事業補助金交付要綱						
		対象者	農業従事者	事業期間		～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
	・用水管補修工事他		・用水管補修工事他		・用水管補修工事他		・用水管補修工事他		
	成果	・排水路の改修工事を施工し、農業施設の維持管理を図った。							
	課題								
	指標名称（単位）					実績値		目標値	
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,726	878	931	1,150	合計	930,528 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	930,528 円	
		一般財源	1,726	878	931	1,150			
	職員人件費 ②		1,954	2,326	2,006	1,858			
	総事業費（①+②）		3,680	3,204	2,937	3,008			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			経営体育成支援事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業振興の推進							
	目的	地域の中心となる農業経営体の育成・確保を図る。	主たる内容	経営体育成支援事業補助金の交付 対象 地域の中心となる経営体 ・認定農業者 ・集落営農組織 ・認定新規就農者 等 条件 農業機械、農業施設等を融資を受けて整備すること						
	位置づけ	関連計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想、人・農地プラン						
		根拠法令	経営体育成支援事業実施要綱							
		対象者	地域の中心となる農業経営体	事業期間	平成25年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・経営体育成支援事業補助金制度の周知		・経営体育成支援事業補助金制度の周知、活用 ・補助件数 1件 ・交付金額 3,000千円		・経営体育成支援事業補助金制度の周知		・強い農業・担い手づくり総合支援交付金制度の周知、活用		
成果		・制度の周知を図るとともに、交付団体の事業実績の把握を行った。								
課題		・制度の周知に加え、経営体の事業の実施に向けて総合的な支援を行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標	補助件数（件）		0	1	0	1	1			
指標										
他市との比較検証	平成30年度 経営体育成支援事業対象者 碧南市：0件、安城市：0件、知立市：0件、高浜市：0件									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	3,000	0	3,000	合計 0円			
	財源	特定財源	0	3,000	0	3,000				
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		469	465	463	464				
	総事業費（①+②）		469	3,465	463	3,464				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民農園運営事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	本市が実施する野菜作り研修修了生を始めとする農業新規参入希望者に対して、経営農地を提供するとともに、遊休農地化が見込まれる農地を市民農園として利用することで、遊休農地化の抑制を図る。			主たる内容	○市民農園の管理運営 箇所数 2箇所 区画数 13区画 規模 100㎡/区画 利用料 26,000円/年 ○農機具等の貸出し				
	位置づけ	関連計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想							
		根拠法令	特定農地貸付法、刈谷市特定農地貸付規程							
		対象者	20歳以上の市内在住者			事業期間	平成21年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 計画V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 2か所13区画 ・利用区画数 0区画 ・今後の検討		・市民農園 2か所13区画 ・新規利用者の募集		
成果		・過去には一定の需要があり、最大で10区画の市民農園が利用され、農地を持っていない農業新規参入希望者に農地を提供することができた。 ・遊休農地を市民農園とすることで、その抑制に寄与した。								
課題		現在は利用者がいないため、新規利用者を募集するとともに、今後の運営について検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標	市民農園利用者数（人）			0	0	0	1	2		
指標										
他市との比較検証	・農業新規参入希望者を対象とした大区画（100㎡）の市民農園の事例は、近隣にはない。 ・自給的農業希望者を対象とした小区画（約30～60㎡）の市民農園の事例 碧南市 1箇所 70区画 9,600円 刈谷市 11箇所524区画7,000～14,000円 安城市 5箇所137区画12,000～30,000円 知立市 3箇所117区画5,000円									
C事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		179	179	179	240	合計	179,010円		
	財源	特定財源	0	0	0	29	使用料及び賃借料	179,010円		
		一般財源	179	179	179	211				
	職員人件費②		469	465	540	774				
	総事業費（①+②）		648	644	719	1,014				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費			0							
2年度以降の事業費見込			0							

会計名			地産地消推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	農政課		
款	項	目					担当係	農地係		
6	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	農業に親しむライフスタイルの推進							
	目的	地産地消を推進し、地元農作物の消費拡大を図るため、市民が地元農産物を使用して、その加工技術を習得するための機会を創出する。				主たる内容	農産物加工体験教室の開催 開催回数 8回/年 募集人数 10人/回 延べ80人 開催場所 刈谷生きがい楽農センター 農産物加工室			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市内在住の20歳以上の人			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 計画 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 2回16人 ・味噌 2回18人 ・うどん 1回12人 ・豆腐 1回10人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 1回10人 ・味噌 2回19人 ・うどん 2回16人 ・豆腐 1回10人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 2回14人 ・味噌 3回29人 ・豆腐 1回8人		農産物加工体験教室 全8回 ・万能タレ 1回10人 ・イチジクジャム 1回10人 ・漬物 2回20人 ・味噌 2回20人 ・うどん 1回10人 ・豆腐 1回10人				
成果		・地元農産物の加工教室を開催することで、地元農産物をPRするとともに、加工技術の継承と地産地消の推進を図ることができた。								
課題		・より多くの加工技術や農産物を扱うことができるようする。 ・内容によって応募状況に差が生じているため、受講者アンケートをもとに新しい内容を検討する必要がある。								
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	体験教室開催数（回）			8	8	8	8	8	
活動指標	体験教室参加者数（人）			76	75	71	80	80		
他市との比較検証	安城市は、外部団体への補助により実施									
C 事業 コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		204	214	196	233	合計	195,998 円		
	財源	特定財源	50	52	54	55	報償費	117,000 円		
		一般財源	154	162	142	178	需用費	70,838 円		
	職員人件費 ②		1,719	1,473	1,389	2,399	役務費	8,160 円		
	総事業費（①+②）		1,923	1,687	1,585	2,632				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		講座受講料						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			農業体験学習支援事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	農政課		
6	1	3					担当係	農地係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	農業							
		施策の内容	食育の推進							
	目的	児童・生徒の農業体験学習を支援し、農業後継者育成の一助とする。			主たる内容	農業体験学習補助金の交付 対象 市内小中学校 補助率 対象事業費×1/2				
	位置づけ	関連計画	食育推進計画							
			根拠法令	刈谷市農業後継者育成補助金交付基準						
		対象者	市内小中学校			事業期間	平成8年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		補助金の交付 市内20小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内20小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内21小中学校 30,000円/1校		補助金の交付 市内22の小中学校及び特別 支援学校 30,000円/1校		
成果		・児童や生徒が学校で野菜等を栽培することにより、土に触れ貴重な農業体験の場となった。また、食べ物の大切さを学ぶ機会にもなった。								
課題		・農業への関心という成果を具体的に測定する方法を検討する必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	補助金交付学校数（校）			20	20	21	22	22	
指標										
	他市との比較検証	刈谷市独自の事業								
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		600	600	630	660	合計	630,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金	630,000 円		
		一般財源	600	600	630	660				
	職員人件費 ②		78	78	154	77				
	総事業費（①+②）		678	678	784	737				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費			0							
2年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			地域農業活性化推進事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
6	1	3					担当係	農産係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	農業						
		施策の内容	食育の推進						
	目的	親子で作物の栽培や収穫を通じて、市民の地域農業への理解を深めるとともに食育の推進及び地元農産物の消費拡大を図る。			主たる内容	○3地区（東境・西境・小垣江）での農業体験教室の開催 ○農協が主催する農業まつりでの米の消費拡大啓発活動の実施			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市民	事業期間	昭和56年度～					
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動		・体験教室開催回数 3地区で6回 ・農業まつりでの啓発活動	
成果		・体験教室の参加者に実施したアンケート調査では、満足度は94%であった。また、「食に対する意識が変化し地元産の食材を積極的に食べるようになった」や「育てる喜びや収穫の嬉しさを感じた」との感想を多く聞くことができた。 ・地元営農改善組合に委託することで、地域の生産者と消費者が直接交流する機会が持てた。 ・農業まつりでの来場者（約12,500人）に対し米の消費拡大啓発活動を行った。 ・対象者が少ないとの認識はあるので、実施方法について検討をしていく。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		体験教室参加家族数（家族）			176	180	186	180	180
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,570	1,465	1,459	1,527	合計	1,458,700 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	228,700 円	
		一般財源	1,570	1,465	1,459	1,527	役務費	30,000 円	
	職員人件費 ②		3,517	3,490	6,250	7,043	委託料	1,200,000 円	
	総事業費（①+②）		5,087	4,955	7,709	8,570			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農地災害復旧事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
11	2	1					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	災害により被害を受けた農地の復旧を図る				主たる内容	災害復旧工事		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	農業従事者				事業期間	～		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
該当あれば実施									
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	500	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	500			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	500			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			農業用施設災害復旧事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	農政課	
11	2	2					担当係	土地改良工務係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	災害により被害を受けた農業用施設の復旧を図る。				主たる内容	災害復旧工事		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	農業従事者			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
該当あれば実施									
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	2,000	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	2,000			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	2,000			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							